

一般質問

問 せきじょう味覚センターの公募状況は

答 7月に応募があり、貸付を決定した



森 議員

【議員】本市の南側玄関口（国道294号沿い）に立地しているせきじょう味覚センターは、JA北つくばが撤退して数年間未利用状態が続いて見るに耐えない状態である。市は施設の有効な活用を図るため貸主を公募したとのことだが状況は。

【経済部長】

この施設は国の農林水産事業の補助を受けているため利用目的に制限があり、目的に合致する応募がなかったが、7月に再度公募を行ったところ1事業者から応募があった。申請の内容が地産地消、6次化製品、6次産業を目的とした直売所、産地PRであることから、貸し付けを決定した。

【議員】

関城の「さわやかロード」は、ジョギングコース、ウォーキングコースとして関

城体育館を起点に体育施設として一般道の歩道等である。関城町が整備したものである。一般道を兼用しているため、管理は年に1、2回の草刈りである。施設目的に合った管理はできないか。

【土木部長】

体育施設という位置づけであり、ほかの市道とは性格が異なることから、関係部署と協議し維持管理に努めてまいりたい。



閉鎖後のせきじょう味覚センター

他の質問

▼地方創生について
▼農産物ブランド化推進事業について
▼地方創生推進交付金について

問 熊本地震を教訓とした市の地震対策への変化は
答 地震を想定した図上訓練等を考えていく



三澤議員

【議員】

熊本に入り災害ボランティアとしてさまざまな被害状況を見てきたが、熊本同様の地下直下型地震が起きれば、本市も家屋の倒壊、土砂災害などが考えられる。熊本地震の被害状況と現在までの様子を検証し、教訓として地震対策の総合的な考え方の変化はあったか。

【市民環境部長】

熊本地震発生後、再度、災害時の準備体制や備蓄品の確認をし、先進地や消防本部での想定訓練の視察を行った。先日、被害を想定した図上訓練を実施したが、今後は地震を想定した図上訓練も考えていきたい。

【議員】

若者が早い段階から地域に根差す意味でも、学生を中心とするボランティア人材の育成やそれを後押しする取り組みが重要と考えるが。

【保健福祉部長】

ボランティア活動の支援については社会福祉協議会に依頼しており、地域住民のボランティア活動に関する理解と関心を深め、組織的な活動支援を行うため、ボランティアセンターが設置されている。ボランティアセンターを主体として、ボランティア保険の加入支援、相談事業、派遣事業、養成研修会等を通じボランティア意識の醸成や技術の向上に取り組んでいる。



他の質問

▼下館総合運動公園の指定管理、有効活用について
▼ICT教育について

問 本市に居住することを職員採用の条件に
答 「移住・定住促進枠」等を検討していきたい



【議員】人口減少抑制対策の一環として、職員採用条件に本市に居住することをつけることで、危機管理対応や住民ニーズを的確に把握し、より地域に根差した行政運営になり、さらには地域の担い手として期待され、雇用の促進にもつながると考えるがいかがか。

【市長】

先行事例として、市外に居住し、かつ、一定期間の市外での職務経験があり、採用の際には市内に居住することを要件とする「移住・定住促進枠」を設定している自治体もある。今後本市においても検討してまいりたい。

【議員】

住所要件を受験資格にする事は、平等扱いの原則、地方公務員法第13条、または、第19条に抵触するおそれもある。

ある。しかし、居住条件を既に掲げている自治体や職務規定に既に盛り込まれている自治体もある。本市の職員として勤務する場合は必ず本市に居住し、危機管理体制等々に備えるような考えはいかがか。

【総務部長】

職員の勤務規程に定めている自治体もあるが、かなり前に規定されたもので、最近ではそのような事例は余り散見されない。県の市町村課でも余り好ましくないとの見解である。



他の質問
▼▼駅伝競走大会について
ほ職員窓の対口対応について

問 新中核病院の目指しているものは
答 心疾患を含めた急性期診療の2次医療を目指す



【議員】新中核病院は心疾患や急性心筋梗塞など、急性的な疾患に24時間365日対応する病院だと認識していた。ところが、新中核病院を担当する医療監の話では、この地域は大学病院などの3次医療機関大学から30分圏内に位置し、救急医療にとつて非常に恵まれている。また、症例数の多い3次医療機関に任せることで、よい結果もでる。よって、最初はそのような病院と協力し合いながら、実力をつけていくとの内容だ。新中核病院は、どのような病院を目指しているのか。

【市長】

1次医療は筑西市内に70カ所、桜川市内に30カ所ある1次医療機関にお願いし、新中核病院は心疾患を含めた急性期の診療として、筑西・桜川地域における2次

救急医療までの完結を目指している。そして新中核病院で難しい場合は、3次医療と連携し、1・2・3次医療の連携を目指す地域医療地区と考える。医療監の発言は、新中核病院開院後も、地域の実情に応じて診療体制を引き続き整備していく趣旨の発言と思う。



他の質問
▼スピカビルの耐震について
▼新地方公会計制度について
▼地区公民館の整備と適正配置について ほか

問 人口減少対策として検討中のものはあるか 答 多世代同居支援や奨学金返済支援を検討している



【議員】本市における世帯数、人口の動向は。

【企画部長】

9月1日現在、世帯数が前月比21世帯増の3万6,077世帯、人口が前月比53人減の10万3,887人。世帯数は毎月増加しているが、人口は毎月減少している。

【議員】

ついに10万4,000人を割ったが、人口減少対策として検討中のものは。

【市長】

昨年度から若者・子育て世代に対する住宅取得奨励金を交付しているところだが、それだけでなく、多世代同居に対する支援制度の創設、奨学金の返済支援制度の導入について、平成29年度開始を目標に検討している。

【議員】前定例会で質問した人口

増減に対する把握体制はどうなったか。

【企画部長】

一般的に公表されている「常住人口」は、県の規則により月単位で行うこととされている。また、即日集計が困難なケースもあり、週単位での人口把握は難しいのが現状であるが、今後、1週間単位での人口の動向を公表できるよう進めていきたい。



【他の質問】

▼まちの魅力アップ運動について

▼観光行政について

▼教育行政について

▼税務行政について

問 次期学習指導要領における英語教育の改訂内容とは 答 小学校での英語の教科化など外国語教育を強化する



【議員】

①学習指導要領は何年ごとに改訂されるのか。②次期学習指導要領まとめ案が示されたが英語教育における改訂の内容は。

【教育長】

①約10年ごと。②小学校における外国語教育について、これまで5・6年生で行われていた外国語活動は、3・4年生から取り入れられ、5・6年生では英語が教科化される。

【議員】

この英語は誰が教えるのか。

【教育長】

基本的に学級担任となるが、専科という英語教育の免許を持った者が担当することもある。

【議員】

英語教育について、笠間市では独自にABC笠間プロジェクト事業というグローバル化と新指導要領に対応

した体制をとっている。当市では特別な政策や体制を考えているか。

【教育長】

ALIT（外国語指導助手）の契約を業務委託から労働者派遣契約に今年度移行した。先生方の要望を伝えたり授業形態を変えていくなど、今後の英語活動の対応に役立つものとしている。



【他の質問】

▼道の駅について

▼外国人支援窓口の設置について

▼児童虐待について

▼農業就業人口について

問 アルテリオ1階フロアマツトの汚れ改善策は関係部署と相談してきれいにしていきたい



増渕議員

【議員】アルテリオが開館して13年が経過した。オープン当初は板谷波山の特別展を開催したり、その後も各種イベント等を開催したりして、中心市街地の活性化の場となってきた。しかし、13年を経過した現在、設備の傷みや周辺の植栽が枯れる等の問題が出てきている。何か改善策はないか。

【議員】アルテリオは市民の交流がたくさんある。特に1階はお祭りとかいろいろなイベントに使っているため、汚れが相当目立ってきた。何か改善策はないか。

【市長】一挙にはできないが、関係部署と相談して、きれいにしていこう方向で考えていきたい。



アルテリオ

【市長】アルテリオは文化情報発信の拠点としての役割や、住民の交流の場として利用されている。こうしたことから、常に安心、安全そして快適に利用できるよう、設備の更新や定期的な清掃を行なっているところである。しかし、13年経つと掃除はしていても、経年劣化に伴う汚れが非常に目立ってきている。今後、市民の皆様が快適に利用できるよう、

他の質問
▼本庁舎の今後について
盆踊り大会について
ほか

問 文化財を活用したまちづくりに対する方策は新たな展示方法等を考え工夫していきたい



鈴木議員

【議員】

本市には、郷土の歴史に残るような遺産がたくさんある。平成27年度の教育委員会事務事業評価において、文化財の保護事業は「国民の共有財産である文化財を後世に永く保存することを目的に、文化財の保護保存管理と文化財愛護の普及啓発と、文化財保護審議会の運営、農業資料館維持管理、史跡の管理などを行っている。」となっている。それに対する教育委員会事務事業評価委員の意見は、「保有する文化財について、より活用が図られるような展示の方策が望まれる。」「総合計画の文化のまちづくりに合致する方策が望まれる。」ということだが、今年度はどのような方策をとったのか。

員から、文化財の活用が十分という指摘、意見があった。新たに文化財を展示する施設を整備することは、意見が出た次の年度に建設というところは、なかなか難しい。現在の文化財を展示できるような公共施設の場所を見出しながら、さらには新たな展示方法等も考えながら、できるだけ市民の要望に応えられるような形で展示の工夫を凝らしているところである。



オルガン・唐箕等
(展示品)

他の質問
▼地域振興協定と実のある友好都市協定について
▼市社会福祉協議会について
ほか

問 道の駅に体験工房・菓子作りができる施設はどうか 答 基本設計等策定の中で検討していきたい



榎戸 議員

【議員】道の駅の当初案に体験農場というスペースがあったが、これに代わり地元産業や農産物を生かした体験工房、体験菓子作りやスイーツ作りとしてはどうか。

【土木部長】体験農場は当市の豊富な農産物PRとそれらを体験していただく提案として、基本構想等に位置付けたが、年間を通しての利活用の問題や利用者ニーズなど検討が必要。本年度策定する基本設計や管理運営方針の中で、整備の是非も含めて検討していきたい。その中で体験工房等も考える。民間企業との連携は、市全体で作りに上げていくという観点から必要と考える。

【議員】つくば市内に直結する広域連携バスが近々運行される予定だが、下館駅が発着と

なる。道の駅オーブンと同時バスターミナルを道の駅にする構想は。

【土木部長】10月1日から下館駅と筑波山口を結ぶ広域連携バスの実証実験運行が開始となる。市としては、広域的な交通施策として検討する必要がある。この検証結果を踏まえ、また新中核病院や道の駅の整備状況も見据えながら、関係部局と協議を進めていきたい。



他の質問

▼地方交付税減額の要因について
▼市有地の利活用ビジョンについて ほか

問 スピカ庁舎内の市民向けサービスとは 答 売店やキッズコーナー等を設ける



小倉 議員

【議員】スピカ庁舎内に喫茶・物産・売店コーナーを設ける計画だが進捗状況は。

【総務部長】スピカ1階を予定している。物産コーナーには市の名産品等を置き、売店は夜間休日の利用を考慮しコンビニも視野に入れている。喫茶・売店コーナーは、テナント誘致のノウハウを持つスピカ・アセット・マネージメント㈱(スピカビル)の管理会社)に交渉を依頼した。コンビニ出店には面積等の条件があり流動的な状況だ。今後、コーナーの見直しも含め検討していく。

【議員】次に、子育て・キッズコーナーは「親子が安心して遊べる場」と聞くが内容は。【保健福祉部長】1階に子育て相談窓口、1階から地下に続く大型滑り

台、地下には遊具や授乳等コーナーを整備する。利用時間等は現在検討中である。【議員】子供がいると保護者は十分な子育て相談等ができない。保育士等に子供を預けられる体制はあるのか。【保健福祉部長】親子の触れ合いの場となるキッズスペースに相談窓口を置く。内容により職員を出向かせることも可能だ。



他の質問

▼下館祇園まつり・わっしょいカーニバル
▼ひとり暮らし高齢者対策
▼母子島遊水地 ほか

問 一本松・茂田線、中島・西
榎生線沿線区域の活用は
適切な土地利用を考慮し
たい



小島議員

【議員】

一本松・茂田線全区間及び中島・西榎生線の完成が目前である。沿線区域の活用をどのように考えているか。

【市長】

総合計画では生活利便性を維持し、多様な交流の場とする地区拠点ゾーンとして、また、都市計画マスタープランでは商業サービス機能等、複合産業機能の立地推進を検討する地区として位置づけている。しかしながら田園地域であることから、地域環境等の調和に配慮しつつ、適正な土地利用を慎重に考えていきたい。

【議員】

第1次総合計画におけるこれら道路の位置付けは渋滞解消・経済活動の基盤といった、やや具体性を欠く表現であった。第2次総合計画においては、より具体的に表現されるのか。

【市長】

一本松・茂田線は、中心市街地の外周を通る内環状線となる幹線道路であり、県西総合公園、新中核病院、下館駅南周辺等を結びつける市民生活の場として大切だと思っている。しっかりと考えていきたい。



他の質問

▼土地利用規制と地区計画について
▼企業誘致について
▼総合計画の策定作業について
▼道の駅・駅長について
▼観光資源のPRについて

問 教育に力を入れ、学校図書館司書の増員を
す方向で考えていきたい



三浦議員

【議員】

現在の学校図書館司書の配置状況は。

【教育部長】

8名の学校図書館司書が1人当たり3、4校を受け持ち、読書活動の支援等を行っている。

【議員】

各学校での勤務は週1日か2日である。現場を視察してみたら、効果は出ているが、並行読書のために必要な教員と司書のコミュニケーションの時間がない、という声があった。どう考えているか。

【教育部長】

教員と司書の連携を強化することで教育効果のさらなる向上が図られるものと考えている。

【議員】

結城市では全小学校に司書を配置している。その予算額は約1、900万円。一

【市長】

方、筑西市では651万円だ。教育の中でも読書は人格形成、人間形成の根本である。筑西市はそこに力を入れ、司書をもっと増やすべきだと考えるが。



他の質問

▼生活環境に関する住民不安と市の対応について
▼地域経済振興について
▼攻めの学校給食について
▼国民健康保険について

問 多くの市民が市長の続投を願っているがどうか
答 市民の審判を仰ぎ、引き続き全力で取り組みたい



赤城議員

【議員】平成25年に当選された須藤市長は「市政を市民の手に取り戻す。市政は市民のためのも。主役は市民の皆さん。私は市民の皆さんが心豊かに安心して安全に暮らせる筑西市をつくる。」と挨拶された。これまでの取り組みから市長の政治理念と市政への熱情を伺う。

補当時、筑西市再起動を掲げられた。市政を原点に立ち返って見直し、市民の視線や感覚、価値観で市政を実践してきた。これからが正念場である。多くの市民が市長の続投を願っているが、心情をお答え願いたい。

【市長】

これまでの市政運営に対する市民の皆様の審判を仰ぎ、引き続き全力で取り組み覚悟である。

【議員】就任以来、厳しい財政状況、山積する課題の解消に向けて無我夢中で職務に邁進してきた。常に申し上げているとおり、市民の皆様そして市議会の皆様のご意見をお聞きし十分に議論を尽くし市政を進めてきた。これまでの厳しい局面を乗り越えられたのも皆様のご支持ご協力のおかげであり心から御礼申し上げます。

【議員】市長は3年7カ月前の立候



筑西市役所

他の質問
 ▼緊急事態（大地震）の対処について

問 関東・東北豪雨災害後の防災対策の取り組み強化はタイムラインを作成し図上訓練を実施した



石島議員

【議員】災害に備えて、市民には義務と責任は明確にはないが、避難所を確認しておくのも市民の責任と考える。これを明確にするため、本市には震災対策計画があるのか。また、災害対策基本条例を制定してはどうか。

【市民環境部長】

本市の災害対策は、災害対策基本法第42条及び筑西市防災会議条例第2条の規定に基づき、筑西市防災会議が作成した「筑西市地域防災計画」により行っている。条例の制定は、必要性を含めて検討したい。

【議員】

昨年の関東・東北豪雨から1年になる。そのときの課題や反省を踏まえ、どのような取り組みを考えたいか。

【市民環境部長】

昨年の災害を受けて、避難勧告の発令に着目したタイ

ムラインを作成し、5月31日から運用している。これを活用して、より迅速により的確に判断が下せるよう、8月23日に鬼怒川沿川の洪水を想定した図上訓練を実施した。また、鬼怒川西部の住民の新たな避難場所として、結城市の結城東中学校を広域避難所として使用させていただくこととなった。



他の質問
 ▼防災対応型エリア放送について
 ▼教育行政について ほか

問 広域連携バスは来年度以降も継続するのか
答 実証実験の効果等を踏まえ継続的な運行を目指す



藤川議員

【議員】地方創生加速化交付金を活用し10月1日から下館駅と筑波山口間を運行する広域連携バスは、交付金が交付される間だけの運行か。また、実証実験の結果が悪かったときはどうなるのか。

【企画部長】来年度以降は利用状況、地域や利用者のニーズ等、実証実験運行の効果、検証を踏まえた見直しや改善を図り、継続的な運行を目指してまいりたい。

【議員】なぜ直接つくば市の中心地まで運行できないのか。

【企画部長】当初、つくばセンターまでの運行を検討したが、運行距離が長くなることで、運行本数の確保が困難となることや、つくば市内での

他路線との競合が懸念される等の課題があった。また、広域連携の観点から筑波山口での乗り継ぎとした。【議員】現在運行しているデマンドタクシーはどうなるのか。

【企画部長】

運行の効率化に向けた検討を進めている。デマンドタクシーと巡回バス、それぞれの特徴を生かした役割分担を図ってまいりたい。



他の質問

市政懇談会について
自主防災組織について
地域医療連携について
子育て支援について

問 空き家の利活用に関連した助成の考えは
答 意向調査集計等がまとまり次第、検討したい



尾木議員

【議員】国においても重要課題となつていく空き家問題。今年度、新設された空き家対策推進課の業務内容は。

【市民環境部長】

空き家の適正管理や利活用など空き家対策を総合的かつ計画的に実施していくことが主な業務内容。現在はこの業務を遂行していくための『筑西市空家等対策計画』の策定に向け業務を進めている。また、適切な管理が行われていない空き家が原因で、生活環境を著しく阻害されている方から相談があった際には、状況を確認し、空き家所有者に現況の写真を添付した文書を送付し、適切な空き家の管理についてお願いしている。

【議員】

空き家となつている中古住宅を利活用することに補助を出している自治体もある。

これから『筑西市空家等対策計画』を策定していくうえで、助成の考えは。

【市長】

空き家所有者に対する意向調査の集計・分析をし、その結果を『筑西市空家等対策計画』に反映していく予定であり、財政面も含めて、今後集計がまとまり次第、検討していきたい。



他の質問

企業誘致について
きれいなまちづくり条例について
マイナンバー制度の対応について
女性検診について

問 小学校のエアコン整備は

答 適正配置も絡めて協議していききたい



稲川 議員

【議員】 明野中学校校区を小中一貫教育のモデル地域として4月に制定したが、多くの保護者はどのような取り組みをするのか理解していないと感じる。どのように周知しているのか。

【議員】 今年、全中学校にはエアコンが整備されたが、小学校には整備されていない。小学校は統廃合を見すえてのことなのか。

【教育部長】 小学校のエアコン整備は、整備するかしないかを適正配置も併せて協議していききたい。



【議員】

耐震補強を完了したのとことだが、施設の老朽化は別である。老朽化を考えると適正配置（統廃合）は今から検討を始めないといけないと思うがいかがか。

【教育部長】

建築後25年、30年経過した施設は、大規模改造を実施しなければならぬことか

他の質問

▼ 筑波大学生による健康事業について
▼ 新中核病院について
▼ 市道の整備計画について

問 地酒等による乾杯を推進する条例の制定を

答 市民の協力を得て、前向きに考えていきたい



外山 議員

【議員】

地方創生の名のもとに多くの自治体が地酒等による乾杯を推進する条例を制定した。本市には研究熱心で、今までも鑑評会で多くの金賞を受賞し、最近も市販の日本酒の味を競うサケコンペティション高級酒部門において全国1位に輝いた来福酒造がある。本市合併の際も、地元の酒販青年会はいち早く筑西市の名を売るために「筑西」の名をついた日本酒を販売している。さらに、地元の農家の酒米を使用している。乾杯条例の制定は地産地消の推進、市のPRにもなり、税収増にもつながると考えるがいかがか。

【市長】

一生懸命に本市を盛り上げ、活動してくれる会社に対しては、市としても一生懸命に応援をしていきたい。条例

例の制定は後発となるが、市民の皆様の協力も得て、前向きに、真剣に考えていきたい。

【議員】

市と同じ名前の酒をつくって売り出しているのは恐らく本市だけと考える。まずは賀詞交歓会等で地元酒を採用してはいいかがか。

【市長】

来年の賀詞交歓会において考えていきたい。



他の質問

▼ ヤード適正化条例について
▼ 女性消防団について
▼ 無形民俗文化財について
▼ 筑西幹線道路・50号バイパスについて

研 修 報 告

【広報委員会】

研修日 8月3日～4日
視察地 宮城県利府町・白石市
テーマ

議会の広報活動について
利府町議会では、議員が主体となり広報紙の編集作業をしており、記事も議員が書いている。議会を傍聴しない住民に対しても、傍聴をした



利府町役場にて

のと同程度の情報を提供することが重要であるため、審議の経過と内容を分かりやすく、正確に住民に伝えることを使命としている。住民に広く周知することで、議会活動を正しく理解してもらうことができる。

白石市議会は、議会基本条例に基づき、公費を使った全

【経済土木委員会】

研修日 8月9日
視察地 常陸大宮市・大洗町
テーマ

・道の駅「かわプラザ」の整備、運営等について
・「夕日の郷松川」の整備、運営等について
道の駅「かわプラザ」は、一般的な道の駅の機能のほか、

コンシエルジュデスクによる情報発信や特産品を積極的に活用した地産地消レストランによる「常陸大宮ブランド」のPR機能を持っていた。また、久慈川の河川敷を利用した「親水広場」が整備されており、自然環境を活用した施設として印象的であった。

大洗町「夕日の郷松川」は、



「かわプラザ」にて

昨年ラムサル条約に登録された涸沼沿岸の地域資源を活用した「交流によるにぎわいづくり」をコンセプトに整備された施設であった。

運営は住民で組織する管理運営協議会が主体であるが、支援員として「地域おこし協力隊」が採用され企画立案、情報発信を担っていた。

【福祉文教委員会】

研修日 8月19日
視察地 伊讃小学校・明野中学校
テーマ

学校図書館と学校司書の現状について
司書教諭と連携し、児童生徒の読書活動の支援や学校図書館を活用した授業の推進を

はかるとともに、市立図書館との連携をはかり、団体貸出しの積極的利用を進めている。児童生徒への指導助言等を行い読書活動への意識向上をはかっている。小中学校27校に臨時職員8名を配置しており、平成27年度には児童の読書活動の優秀校として文部科学大臣賞を受賞した伊讃小学校に

において、学校司書の配置により、児童の読書の機会が増えたことと同時に、昨年の6年生の全国学力学習状況調査の国語においては、全国平均を上回り、学力診断テストにおいては、全学年が県平均を上回る結果を残している。



伊讃小学校にて